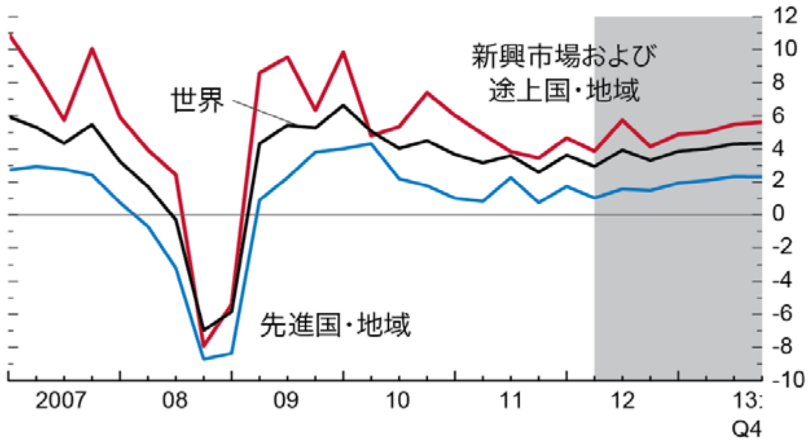
2008年国際金融経済危機の原因と
カンヌG20以降の新たな争点

１．「財政健全化」の名の下での新自由主義の復活
２．戦後の国際金融通貨制度の変遷
３．今回の危機の源に対するスティグリッツの視点
４．カンヌG20 の残した課題......主な争点

森　史朗　2012/09/23
金融労働研究ネットワーク研究会

1.「財政健全化」の名の下での新自由主義の復活

図1　世界GDP成長率
（パーセント、前四半期との比較、年率）



出所：IMFスタッフ推計

世界主要国成長率	2010	2011	2012	2013	
世界経済成長率	5.3	3.9	3.5	3.9	いずれも、データ
米　　国	3.0	1.7	2.0	2.3	は、IMF World
日　　本	4.4	-0.7	2.4	1.5	Economic Outlook
ユーロ圏	1.9	1.5	-0.3	0.7	Update(2012年7月
新興国+途上国	7.5	6.2	5.6	5.9	16日発表）による
中　　国	10.4	9.2	8.0	8.5	

・**雇用回復の遅れ：**世界雇用はまだ、2008年危機を抜け出せず、11年の雇用率は60.3%より0.9%低く、これはまだ、5千万人の失職者が残っていることを意味している。

・**財政健全化の名の下、復活を果たした新自由主義：**新自由主義は、５年目を迎えた国際金融経済危機の中にあって、「財政健全化」の名の下、緊縮財政の必要性を打ち出し、螺旋状に悪循環する不況をもたらしている。今我々に求められているのは99%の世界の国民の団結でそれを打ち破ることである。（体制選択としての「社会的世界」）

・**緊縮政策を許さない世界の共闘：**日本での一段と強い社会保障削減と、消費税増税は、相対的に状況の良い日本で他国以上の緊縮効果をあげようとするものである。日本国民の闘いも世界の緊縮政策との闘いの一環（簡単に逆流が許されない時代。）

2.戦後の国際金融通貨制度の変遷

- 国際通貨金融制度の変遷が世界経済のグローバルガバナンスの形態をどの様に変えてきたかを見ておく。（そこには金融制度が変わらずを得ない資本主義の矛盾の発展という原因があった。）
- 第二次大戦後の国際金融制度となったブレトンウッズ体制（1945年～）は、米国の圧倒的な経済力に依存し、欧州やアジアの資本主義経済の戦後復興支援と、米国の健全な収支維持の双方を可能にした。制度的には、金・米ドル為替本位制の固定相場。
- これが50年代から始まる、米国の経常収支赤字化、生産力・経済力の後退、加えてベトナム戦争への干渉による支出よって、71年、ニクソンショック(米ドルの金兌換停止)につながった。

- 変動相場制への移行と、73年石油ショック以降の不況は、米国一国支配を不可能にし、Ｇ７体制（76年）、そしてロシアを加えたＧ８体制（98年）に拡大した。
- 08年以降の世界金融危機は、この世界のガバナンス（統治）様式を、G20（08年11月）に変える契機となった。それは、米国の覇権が弱まってくる中で資本主義的な世界経済体制を、新興国も含めた途上国の力を取り込んで、主要国の協調の下で維持・発展させていこうとするグローバルガバナンス組織といえる 。
- G20も主要先進国中心の体制を支えるシステムであり、世界の全ての国連加盟国の権利と義務が尊重されるG193の民主主義世界・国際通貨金融制度を作っていくことが期待される。

- 1950：シューマン宣言
- 1952：欧州石炭鉄鋼共同体設立
- 1965：ブリュッセル条約調印
- 1967：3エネルギー機関運営統合
- 1970：ヴェルネ計画
- 1972：欧州為替同盟
- 1979：欧州通貨制度創設
- 1985：シェンゲン協定（人・もの、サービス自由化）
- 1986：欧州単一議定書署名
- 1988：ドロール報告書
- 1990：ドイツ再統一
- 1992：欧州連合条約署名
- 1999：決済通貨ユーロ導入
- 2002：ユーロへの移行完了
- 2009/10：ギリシャでの政権交代を機に国債発行金利の粉飾が発覚ソブリン危機へ

3.今回の危機の源に対する スティグリッツの視点

・スティグリッツは世界総需要のマイナス要因となるものが不況をもたらし、そのいくつかが今日の危機をもたらした決定的なものになっていると考えた。

１． **誤った経済思想**：回避できなかったことについて当事者の説明責任が問われる失敗だった。

２． **社会保障システムの脆弱化**：「構造改革」の下、各国で社会保障水準の引下げが行われ、今回の危機への抵抗力が奪われていた。また、社会保障の切り下げは、実質的な所得格差の拡大をもたらし、不況の原因ともなった。

３． **所得格差の拡大**:エネルギー価格の急上昇は多くの国で購買力のいっそうの減少をもたらした。更に、これらの価格上昇により苦しめられた人々から、利益を得た人々への所得移転は世界総需要を弱めた。

４． **国際通貨制度の問題と世界的収支不均衡**:今ひとつの世界総需要減少の原因は新興国を中心に外貨準備を積み上げる動きが大きくなり、そのための需要が増加したことである。各国の外貨準備が増えるほど総需要が減少するのは、「節約のパラドックス」と言われる現象で、過小投資をもたらす。

トリフィンジレンマ:一国の国民通貨が準備通貨を兼ねている世界では、国際流動性供給のために、米国国際収支赤字が構造的なものになってしまう。これが国際収支を不安定にし自己保険ニーズをもたらす。

５． **行き過ぎた金融規制緩和とリスクテイク**：金融業務規制監督の弛緩も、誤った経済思想から生まれた。 規制緩和を支持した支配的な理論は『熟練した市場参加者は合理的であり、合理的な期待を持っている』という前提に根拠を置き、市場価格を、資源を割り当てる信号として現実に運用できる最適なものとしてみている。

６． **民主的グローバルガバナンスの遅れ**：金融のグローバル化に経済のグローバル化が追いついて行けず、経済のグローバル化に政治的ガバナンスのグローバル化が追いつけずにいる、そしてそれが、金融の専横を許し、経済社会危機をもたらしている。

4.カンヌG20の残した課題
…新たな争点

1. 世界経済の成長遅延状況。

2.「財政健全化」の旗のもとでの「雇用及び社会的保護促進」：緊縮政策の名目下、前者が後者に優先し、福祉、保険、教育、労働が切り下げられている。

3.程遠い国際通貨制度改革：

国債、通貨投機への規制強化進まず。

銀行救済の地域共同責任化（債権償却、資本注入）。貸し手責任の間にも対立あり。

4. 綱引き状態の金融セクター改革：

注目される、仏社会党政権の動き。

5. 社会問題としての食糧・エネルギー・地球環境問題

6. 保護主義の回避と多角的貿易システム

7. スティグリッツの運動のその後の拡がり：

国連報告（2008/6-2009/9）、幸福度指標の提案（2008/2-20112）、パリグループ諮問（2010-2011/2）

Modest Proposal for the G20 on the SDR.(2011/3)

《ILOの緊縮政策対応》

・・・「仕事の世界報告書2012年版」

・雇用状況は欧州で停滞しており、その他地域では改善が見られなくなった

・世界危機も4年目に入り、結果として国際労働危機は新しい構造的な局面を迎えた

・状況の悪化は、先進国、とくに欧州が緊縮政策の罠に陥っていることを反映している

・しかし、他の国々ではもう一つ別のアプローチが広がりつつある。弱含みの外需をカバーすべく、内需を拡大しようというのである。

・就業指向的政策は経済に前向きな影響を与えるが、金融部門からの要請には政策立案を主導させてはならない。

・緊縮政策の後に成長が、成長の後に就業数増がついてくる。即ち 赤字削減が就業数増をもたらすという前提が崩れた今、就業注力・失業者保護的政策が要請される。